



韓国ジャーナリスト招聘シンポジウム

# 新大統領のもと 韓国の 政治・経済はどう変化するのか

経済広報センターは、日韓の相互理解を促進するため、二〇〇三年より毎年韓国の有力メディアのジャーナリストを招聘し、各界有識者との面談の機会を提供するプログラムを実施している。今回は、二〇〇八年二月一八日から二三日にかけて、六名のジャーナリストを招聘した。

二月二五日に李明博前ソウル市長が韓国の一七代目の大統領に就任する直前の二月二三日、「新大統領のもと韓国の政治・経済はどのように変化するか」と題するシンポジウムを開催し、韓国の対北朝鮮政策、対日・対米関係、韓国経済の課題や韓国のFTA政策などについて幅広い議論を行った。

ジャーナリスト各氏は、李明博次期大統領は、実利主義に基づく外交を展開し、日本とは、成熟した未来志向の関係を築いていくだろう、一方、北朝鮮との関係は柔軟な緩やかな相互主義に向かうだろうと述べた。経済面では、年平均七%の経済成長と三〇〇万人の雇用創出を公約しているものの、李明博新政権の成長重視の経済政策により、格差問題がさらに深刻化する懸念もあるとの発言もあった。

本稿はそのシンポジウムの概要を紹介するものである。

韓国ジャーナリスト招聘シンポジウム

## 「新大統領のもと韓国の政治・

## 経済はどのように変化するか」

日時 二〇〇八年二月二三日

一〇時～一二時

場所 経団連会館 一〇階一〇〇二号室

講師 以下参照

### 【スピーカー略歴】（敬称略、順不同）

イ・チンニョン (Jin-Nyong LEE)

東亜日報 論説委員

ソウル大学外交学科卒業、漢陽大学言論情報大学院卒業。一九八四年東亜日報に入社。ロンドン特派員、社会二部長、社会部長、政治部長を経て、政治担当論説委員。

シン・ヒョソプ (Hyo-Seop SHIN)

朝鮮日報 論説委員

ソウル大学法科大学公法学科卒業。一九八八年韓国日報に入社。社会部記者、政治部記者、政治部次長を経て、二〇〇四年に朝鮮日報に政治部次長として入社。二〇〇五年より論説委員。

キム・ドウウ (Du-Woo KIM)

中央日報 首席論説委員

ソウル大学外科学科、同大学院卒業。一九八三年国務総理室秘書官。八三年中央日報に入社。国際部、社会部、政治部記者などを経て、二〇〇一年政治部長、二〇〇三年論説委員。二〇〇八年より首席論説委員。毎週月曜日に政治コラムを担当。

チャン・キョンドク (Gyeong-Duk JANG)

【毎日経済新聞 論説委員】

文化部長、経済部長待遇、産業部長待遇、金融チーム長、証券部次長、国際部次長、ロンドン特派員を経て、現在論説委員。著書に、『ザ・リッチマンズ・クラブ・ヨーロッパ』（二〇〇〇年）、『信頼経営』（二〇〇三年 共著）などがある。

イ・ハクエン (Hak-Young RHEE)

【韓国経済新聞 生活経済部長】

高麗大学英文科卒業。一九八七年韓国経済新聞に入社。九三年日本貿易振興会（JETRO）に短期研修。九六年コロンビア大学ジャーナリズムスクール客員研究員。九七年韓国経済新聞ニューヨーク特派員。産業部次長、金融部長、経済部長などを経て、二〇〇五年より現職。

チョン・ナムギ (Nam-Ki CHUNG)

【ハンギョレ新聞 論説委員】

延世大学政治外交学科卒業。一九九〇年ハンギョレ新聞に入社。社会部、文化部、經濟部などを担当。二〇〇三年から二〇〇四年まで米国デューク大学アジア太平洋研究所客員研究員。二〇〇六年ハンギョレ新聞産業界チーム長、二〇〇六年より経済担当論説委員。

## ● 第1セッション 「韓国の政治状況の変化」

【イ・チンニョン 東亜日報論説委員】

私は、李明博新政権の北朝鮮政策、中国政策、そして対米政策の展望についてお話しします。三カ国それぞれとの関係を別々に見るのも良いのですが、勧められません。なぜなら、この三国の関係は、複雑に絡み合っているからです。そこで、盧武鉉大統領と李明博次期大統領との間にどのような違いがあるのかについて、二つのプリズムから考えます。一つは外交、もう一つは、北朝鮮の核問題です。

まず、外交についてです。盧武鉉大統領は、朝鮮半島を中心に、日本、アメリカなどの海洋勢力と、中国、ロシアといった大陸勢力がお互いににらみ合っているというとらえ方をして周

## 【モデレーター略歴】

石川一郎 (いしかわ・いちろう)

【日本経済新聞社 編集局次長兼論説委員】

一橋大学卒業。一九八〇年日本経済新聞社に入社。九三年政治部編集委員、九五年ソウル支局長、二〇〇三年名古屋支社編集部長、二〇〇五年政治部長などを経て、二〇〇七年より現職。

辺諸国と外交をしてきました。このような構図が続く限り、朝鮮半島にとってプラスにはならないと見て変化を模索し、その結果出てきたのが、いわゆる北東アジアバランス理論です。大統領は二〇〇五年初めの演説で、これから韓国は、朝鮮半島のみならず、北東アジアの平和と繁栄のためのバランスとなる。正すべきは正し、協力すべきは協力しながら、主権国家としての当然の権利、権限、責任を果たしていきたいと述べました。

これは、韓国は海洋勢力に組み込まれることなく、中立的な立場に立ちたいということを意味しています。中立としています。アメリカあるいは日本の陰から抜け出し、中国、ロシアなどの大陸勢力に近づきたいという意思表示で

もありました。そのような認識には、当時の反米感情や反日感情といった国内問題も影響していると感じています。

その結果、アメリカに対しては自主、自立を主張し、日本に対しては言うべきことは言うという、非常に攻撃的な態度になりました。例えば、アメリカから二〇一二年までに有事の際の作戦統帥権を取り戻したいとか、日本との首脳外交も中断しました。そして、北朝鮮との関係は民族同士の問題として、金大中政権の太陽政策を、平和繁栄政策に名前だけ変えて引き継いでいます。

このような盧武鉉大統領の脱海洋勢力に向けた外交政策は、弊害ばかり生んだような気がします。第一に、アメリカ、日本を刺激し、両国

益重視の外交を展開するでしょう。彼は、米韓関係に特に関心を払いたいと言明していますし、日本に対しては、これ以上歴史問題を提起しないと断言しました。

実利主義という観点から見ますと、今後韓国と日本、韓国とアメリカとの関係は、盧武鉉政権発足以前の関係をはるかに超える程度に改善すると見えています。一方、中国あるいはロシアとの関係が、今よりも疎遠になるわけではないと思います。北朝鮮問題あるいは経済的な結びつきという現実には、中国との関係をおろそかにすることはできません。また、ロシアに対しては、李明博氏は非常に強い個人的な愛着を持っていると聞いています。

次に、二つ目のプリズム、北朝鮮の核問題に

との関係が急激に悪化しました。一方、中国との関係が改善したかといえば、そうではありません。東北工程の問題（高句麗と渤海の扱いをめぐる歴史問題）や脱北者の送還をめぐり、中国との外交摩擦も起きました。ロシアとは足踏み状態でした。

結局、盧武鉉大統領は、周辺国との外交を対立という切り口でしかとらえず、国内問題を外交と強く結びつけたために失敗したのではないかと思います。

李明博次期大統領の周辺国に対する目は、どういうものでしょうか。一言で言うと、実利主義です。反米感情や反日感情といった国内のイデオロギーを、外交に持ち込まないという考え方は、李明博次期大統領は、未来志向で、国

対する視点の違いです。盧武鉉政権は、北朝鮮に対して条件なしで経済支援をし、さまざま分野で関係を深めれば、北朝鮮が核を放棄し、門戸を開くと信じていました。

金大中、盧武鉉の両政権の一〇年間、北朝鮮への支援は、お金に換算して約百億ドルに達すると言われていますが、その支援は、ほとんど盧武鉉政権のときです。これは、金泳三政権の五年間における北朝鮮支援額の約一〇倍に当たる金額です。盧武鉉大統領の太陽政策は、当初は核開発放棄を引き出すための手段でしたが、結局、北朝鮮は韓国の支援を受けながらも、他方では着々と核開発を進め二〇〇六年一〇月の核実験にまでこぎつけてしまったのです。

盧武鉉政権は、アメリカの強硬な姿勢が北朝

鮮の核開発をあおつたと信じて、アメリカに圧力をかけ距離を置こうとしました。また、中国の圧力が北朝鮮の核問題解決に役立つと考え、中国に歩み寄りしましたが、北の核開発を防ぐことはできませんでした。核問題も解決できず、アメリカとの関係も悪化させてしまったのです。

一方、李明博次期大統領は、韓米関係を改善することが、米朝関係の改善と北朝鮮の核問題解決に役立つと見ています。したがって、韓米同盟を強化し、アメリカと歩調をそろえていく可能性が高いでしょう。北朝鮮の核問題に関する限り、李明博次期大統領は盧武鉉政権ほど中国に依存しないと見られます。二月に行われたインタビューでも、李明博次期大統領は、六カ国協議とは別途、核問題の解決にあたるうえでE

題としてはとらえず、国際政治というレベルから見ていくことになるでしょう。北朝鮮だからといって、特別扱いはしないとします。

しかし、どうであろうとも北朝鮮は簡単に核を手放そうとはしないでしょう。これは、金正日体制の存亡にかかわる問題だからです。今、北朝鮮は李明博新政権の船出に対し、沈黙を続けています。具体的な北朝鮮政策の出方を見ながら対応したいということでしょう。北朝鮮が核開発プログラムの申告を先延ばししているのも、そういった理由かもしれません。また、李明博新政権を試すために、故意に小さな挑発行為に打って出る可能性もあります。

韓国とアメリカが考える平和と、北朝鮮が考える平和では、その意味が違います。韓国とア

Uを引き込みたいといった発言をしています。

北朝鮮との関係は、柔軟な、緩やかな相互主義に向かうでしょう。李明博次期大統領は金正日総書記に対し、核を放棄し開放を進めれば、韓国は国際社会と連携して一〇年以内に北朝鮮の一人当たりの所得を三〇〇〇ドルになるよう支援したいと言っています。李明博次期大統領は、経済支援を一方的に増やすだけでは北朝鮮の核問題解決を引き出せないと見ています。したがって、一定の範囲内での人道的支援は続けるものの、そのほかの経済的支援は核の廃棄度合いとリンクさせるつもりです。これまではあめ一辺倒でしたが、これからはあめとむちの両方の戦略で臨むと思います。

また、南北関係についても、民族レベルの問題としてはとらえず、国際政治というレベルから見ていくことになるでしょう。北朝鮮だからといって、特別扱いはしないとします。

しかし、どうであろうとも北朝鮮は簡単に核を手放そうとはしないでしょう。これは、金正日体制の存亡にかかわる問題だからです。今、北朝鮮は李明博新政権の船出に対し、沈黙を続けています。具体的な北朝鮮政策の出方を見ながら対応したいということでしょう。北朝鮮が核開発プログラムの申告を先延ばししているのも、そういった理由かもしれません。また、李明博新政権を試すために、故意に小さな挑発行為に打って出る可能性もあります。

私の結論は、李明博新政権は、対北朝鮮政策であれ、対米・対中政策であれ、専ら実利主義ののっとなって動くだろうということです。北朝鮮との関係は、当面はまるで砂利道を走るように、がたがたと騒がしいかもしれませんが。しかし、アメリカ、中国との関係は、アスファルトの上を走る形となるでしょう。

【シン・ヒョンポ 朝鮮日報論説委員】

私は、李明博新政権と福田内閣の日韓関係について、お話しします。

日韓関係を決定づける要素は、大きく分けて二つあると思います。一つは、歴史問題と領土問題。もう一つは、北朝鮮の核問題における協力です。

盧武鉉政権と小泉・安倍両政権の過去五年間の日韓関係を振り返ると、国民の関係は、人的・物的交流が増え、また韓流といわれる文化的な交流は目を見張るものがありました。一方、過去のいかなる時と比べても、歴史問題と領土問題が最も持ち出された時期でもありました。

二〇〇七年六月には米ワシントンポスト紙に日本軍慰安婦の動員に日本政府や軍隊が介入し

日本では、盧武鉉大統領の対日外交政策がころころ変わるといふ不満を抱えていました。盧大統領は就任初期、任期の間は日韓の歴史問題を公式的な議題として提起しないと述べましたが、二〇〇五年の韓国独立運動記念日の祝辞で、日本は過去の歴史の真実を究明し、心から謝罪し、賠償すべきことがあると述べたことについて、日本政府は否定的な評価をしました。

また、両国間の首脳同士のシャトル外交が中断されました。盧武鉉大統領の北東アジアバランス論に対し、従来の日・米・韓三カ国同盟体制から中国に外交の中心を移しているのではないかという見方が日本の中にはあったと思

ていなかったと主張する全面広告が掲載され、また、それ以前に安倍首相は従軍慰安婦問題に対して、強制性を裏付ける証拠はなかったと述べています。これを見て、韓国政府と国民は、日本が一九九三年に従軍慰安婦の強制性を認め謝罪した河野談話を否定しようとするものだと受け止めました。

また、独島、竹島問題についての葛藤も深刻化しました。さらに、北朝鮮の核問題についても、両国政府の間にズレがありました。韓国政府の中には、日本が拉致問題の解決を優先していることが、北朝鮮の核問題を解決する上で足かせになっているとの意見もありました。小泉首相の靖国神社参拝問題もあり、これらが日韓関係を冷却させた要因だといえます。

ます。

一方、李明博次期大統領は、新たな成熟した日韓関係のために、謝罪や反省という言葉は使いたくない、日本が形式的な謝罪や反省をしてきたのは事実で、韓国国民に感動を与えることはできなかったが、日本も韓国から要求されなくてもそういう話ができるような成熟した外交をしようと思つたと話しました。また、日韓FTAも前向きに検討するとも表明しました。二月一日に行われた韓日米共同インタビューで、日韓両国関係の未来志向の発展に向けて、日本の天皇の韓国訪問を歓迎すると述べました。これは大変大きな意味があります。北朝鮮問題に向けた六カ国協議においても、日本の積極的な役割も重要であると述べています。

このように、実利主義に基づいて、日本との関係を積極的に築いていきたいと考えています。感情的な過去の問題より、経済的、政治的な協力を強化しながら、お互いの信頼を構築していきたいという意味です。これは李次期大統領の周りの参謀、韓国の主な学者たちも同じような意見を持っています。

李明博次期大統領と福田首相は、両者とも実利主義路線で、外交的に対米関係を重視する共通点があるとされています。また、従来の指導者に比べて、ナシヨナリズム色が弱いと見られており、福田首相は、靖国神社を参拝しないと聞いておられます。

まとめてみますと、李明博新政権下の対日関係は実利的で、経済を優先し、日韓米の三国関係は実利的で、日韓の次世代の若者たちが修学旅行などお互いの国に行くことも、大変重要な意味があると思います。

### 【キム・ドゥウ 中央日報首席論説委員】

私は、韓国の李明博新政権発足に伴う政治の変化についてお話しします。

二〇〇七年一月に韓国で政権交代がありました。一九九七年と二〇〇二年の二度の大統領選挙で破れたハンナラ党が一〇年ぶりに返り咲き、政権を取ったという点です。もう一つは、李明博氏と二位との差が歴代最高の五三〇万票だったことです。日本でも韓国でも、韓国は進歩から保守へと歴史の振りが移ったと報道していま

盟体制を復元しようとする外交的な取り組みが行われるものと見られます。また、初めて在日韓国大使が大臣として抜擢されたことも大きな意味があります。日韓関係において、最も重要なのは、両国の指導者です。特に韓国の立場からは、加害国である日本の指導者が、韓国人の共感を得られるような姿勢を示すことが必要だと思っています。

今回お会いしました日本の政治家の方々が、日韓関係の改善に対して強い意志をお持ちであり、歴史問題に対する韓国の感情を理解し、配慮されていることを感じ、注目したいと思っています。また、政治指導者と同様に重要なのは、両国民の姿勢です。両国民が心を開いて、真の隣人であると受けとめることが大切です。そ

すが、私はこのような見方には賛成できません。私は、理念の時代から実利の時代が変わったと見ています。

李明博次期大統領は、保守、進歩といったイデオロギーにとらわれる人物ではありません。彼は貧しい幼年期を経て、苦学で大学に通い、そして大企業のCEOにまで上り詰めた、韓国ではサラリーマンの神話といわれている人です。理念からも自由な人物だと言えます。

また、二〇〇四年四月の韓国での総選挙において、盧武鉉大統領率いる政権与党が議席の過半数を取り、ハンナラ党は、盧武鉉大統領を弾劾訴追しようとして、むしろ存亡の危機に瀕しました。そうさせたのは、韓国国民なのです。その国民が四年間で左寄りから右寄りに変わっ

たと見るのは、無理な解釈だと思います。

さらに、李明博次期大統領は、先の選挙で、保守対進歩、イデオロギー対プラグマティズムといった二つの課題を掲げました。韓国国民の三〇%から三五%が保守層で、二五%前後が進歩層だといわれています。つまり、選挙の勝敗を分けるのは中間層なのです。この中間層が、大統領選挙では理念より実利を選択したのです。こういった点から、左派の没落とか、保守の勝利といった解釈は誇張されていると思います。

二〇〇七年の大統領選挙を見るもう一つの特徴は、産業化の時代、民主化の時代は終わり、これからは先進化の時代に向かいつつあるというメッセージです。韓国政府は、四〇年間の産業化の時代、二〇年間の社会的・政治的な民主

化の時代を経て、間もなく政府設立六〇周年を迎えます。産業化の時代のごみを掃除するためには民主化が必要だった。そして今は、民主化時代のごみをきれいにするために先進化の時代が必要だという考えで、韓国国民は李明博氏を選んだのです。追いつけている中国と先を行っている日本の中で、サンドイッチの境遇にいる韓国。そこからテイク・オフしなくてはならないという気持ちを韓国国民は持っています。切羽詰まった気持ちから李明博氏を選びました。

韓国では四月に総選挙がありますが、その後、李明博氏は野党あるいは労働界に対して、どのような政策をとるのでしょうか。李明博氏はCEO型のリーダーシップを持って、起業しやすい国をつくり、日本との関係でも改善を図ろう

とするでしょう。また、韓国の経済成長についても、一定の成果を出すでしょう。しかし、CEO型であるがため、自分が正しいと思う政策を押し通そうとするという懸念があります。国民がそれを支持すれば、非常に推進力のある大統領だと評価されるでしょう。しかし、それが国民の目に傲慢だと映れば、また別の結果になりかねません。哲学のない実利主義は、カオスになり得るのだということです。

● ディスカッション

【石川一郎 日本経済新聞社編集局次長（モデレーター）】

日韓関係における実利主義外交というのは、具体的にどうということなのでしょうか。

【シン・ヒョソプ】 私見ですが、李明博次期大統領が追求している実利主義路線とは、対日関係でいえば、日本政府と外交面での摩擦を最小限に抑えられるよう、水面下で対話することだと思っています。たとえば、領土問題が勃発した際に、日韓の外交の水面下のチャネルを通じて、緊張を最大限に緩めるための対話がなされると考えます。

【キム・ドウウ】 補足します。李明博次期大統領は、過去の歴史問題をこれ以上問題視しない、日韓関係の未来志向の関係を維持していきたいと話しました。しかし、これはさほど真新しい話ではありません。金泳三大統領、金大中大統領、盧武鉉大統領に続き、このような発言をするのは李次期大統領で四回目です。なぜ日韓関

係は未来志向の關係にならないのかをよく考えてみなければなりません。

韓国は今、一九四五年に日本の支配から解放されてから六三年目を迎えています。その後生まれた韓国国民は、韓国の人口の八五%から九〇%を占め、過去の歴史を直接体験していません。したがって、日韓關係を未来志向に持つていかなければならないと、韓国の方が日本よりはるかに強く、多くの人が感じています。

しかし、日韓關係を考えると、日本は加害者であり、韓国は被害者であることを忘れてはならないと思います。被害者がそういう部分を考えないようにしているのに、加害者がそれを蒸し返すようなきっかけをつくってしまうと、両国の良好な關係を維持していく上で足かせに

なってしまう。日本の有力政治家の刺激的な発言さえなければ、未来志向の日韓關係を築けると思います。李明博次期大統領は、首脳同士の話が断絶するようなことがあってはいけない、それは実利主義とはかけ離れていると話しています。

【石川】まさに私もそう思います。やはり、首脳同士の対話が途絶えたことが、あらゆるレベルでの対話の中断につながっていることは事実です。さて、南北の緊張關係が増すと、韓国經濟の行方にも影響してくると思いますが、李明博氏は、韓国經濟が置かれた現状を見つつ、北朝鮮との關係をどのように実利的な關係にしていくとお考えなのでしょう。

【イ・チンニョン】南北關係の緊張が高まりますと、韓国の企業はもちろん、海外の企業も朝鮮半島に入ろうとしないでしょう。それは現実問題です。では、經濟協力をどう達成するのか。

李明博次期大統領は、四つ条件を述べました。①核問題の進展状況、②南北經濟協力の經濟性、③韓国政府が財政負担を負える範囲内、④国民のコンセンサスの四つの前提条件です。

盧武鉉政權は、經濟性を問うよりも、とにかく南北關係の改善を追及し、できるだけ經濟協力を沢山しようと思いました。しかし、李明博氏は、条件を掲げて經濟協力をしようとしているわけです。

盧武鉉政權のときに合意した事項であつても、それを行動に移すのか、もしくは見合わせ

るのか、あるいは見直すのか、そういったことも、おそらく、グループ分けして取り組んでいくのだろうと思います。

### ● 質疑応答

【質問】イ・チンニョンさんのご発言に、韓国のアメリカとの關係、中国との關係はアスファルトの道だとおっしゃいましたが、日本との道は、砂利道なのか、泥道なのか、どういう道になるのかお聞きしたいと思います。

【イ・チンニョン】一方的な話に聞こえるかもしれませんが、日韓關係は日本がどのような道をつくって下さるにかかっています。日本が政治・外交的に砂利道をつくられるなら、日韓關係は砂利道になるでしょう。泥道をつくられ

るなら、泥道になるでしょう。これが韓国の受けとめ方です。もちろん、日韓両国政府、日韓両国民のいずれもが努力しなくてはいけない部分もありますが、実際問題として、やはり日本にかかる部分が大きいのと思います。日本政府、日本の政治リーダーの皆さんが、日韓関係においてどのような道をつくるのか、それによって日韓関係は変わると思います。

## ●第2セッション「韓国の経済状況の変化」

### 【チョン・ナムギハンギョレ新聞論説委員】

私は李明博新政権の政治と経済の関係について話したいと思います。まず、盧武鉉政府の経済政策を簡単にまとめます。盧武鉉政府は、金融市場の開放と韓米自由貿易協定の推進など、

が押し寄せ、中小企業の立場がますます厳しくなっています。

韓国の中小企業は、納品の価格決定から設備投資などに至るまで、徹底して大企業に従属しています。日本やアメリカのような一般的な大企業と中小企業の関係ではありません。大企業の収益が悪化するとそのまま中小企業に転嫁されるといった間違った経済構造が長い間続いてきたため、韓国の中小企業は生存の岐路に立たされています。

中小企業の収益悪化は、中小企業の労働者一〇〇万人の所得向上を阻み、国民の消費力は低下し、内需市場を弱体化させています。輸出に頼る幾つかの大企業だけが生き残り、内需に頼る中小企業は厳しくなるという悪循環が続

市場開放政策を打ち出してきました。盧武鉉政府は市場開放による社会的、経済的な二極化を解消するため、経済と社会福祉とともに成長させる戦略を示しました。時宜になかった戦略でしたが、問題は結果がよくなかったことです。若年層の失業率は上昇し、格差問題がより深刻になりました。

盧武鉉政府が失敗した理由については、人によって評価が異なります。私は、雇用創出の中核的な役割をする中小企業の育成、再生に失敗したからだと思います。

韓国の中小企業の雇用者数は約一〇〇万人で、韓国全体の雇用者数の八割以上を占めています。中小企業の育成と支援対策が不十分で、むしろ、市場開放が加速し、安価な中国産製品

く可能性が高いと思います。

盧武鉉政府は、格差問題への対処として、雇用の創出支援、失業者対策、低・中所得層と高齢者に対する福祉などの財政支出を増やすことで解消しようとした。したがって、コストばかりかかり、根本的な解決策を見出すことはできなかつたように思われます。

李明博新政府の経済政策は、一言で言いますと、活気づいた市場の提供です。具体的な内容として、小さな政府、減税、規制緩和、公企業の民営化が挙げられます。一九八〇年代にアメリカのレーガン大統領とイギリスのサッチャー首相が推進していた新自由主義的な改革を、そのまま追求しているといえます。日本では、おそらく小泉元首相の改革と比べることができる

でしょう。

当然、市場開放についても、より積極的な態度を示すと考えられます。一方で、マクロ経済面では、年平均七%の経済成長を成し遂げ、三〇〇万人の雇用を創出するという目標を掲げています。この中で、小さな政府と減税については、特段問題なく推進できると思われる。小さな政府を実現化するための政府組織改革は、現在の政権与党との交渉で妥結にいたりました。これからは、政府省庁の下部にある小さな単位の組織を統廃合する作業が進められるでしょう。減税については、法人税の引き下げに焦点が当てられており、李明博新政権は、現行二五%の法人税を二〇%に引き下げると言っています。具体的な引き下げの方法や時期、幅の

調整はあるでしょうが、おおよその減税は実現できるものと見ています。

次に規制緩和です。これは、国民のコンセンサスを得ておりますし、段階的に着実に進むと見ています。規制緩和で中心課題として打ち出しているものが二つあります。

一つは、財閥企業の経済力集中を抑制するための出資総額制限制度を廃止することです。もう一つは産業資本が銀行を支配できないようにする金産分離制度の緩和です。しかし、この制度は規制というより、公正な取引のための市場のルールであるという側面が強いので、相当論議を巻き起こすでしょう。特に産業資本による銀行の支配を許容する問題は、今後大きな争点になると思われます。

李明博新政権の経済政策は、市場経済の活性化に焦点が当てられ、規制緩和も進められると思います。その過程において、盧武鉉政権の

じています。七%の経済成長も三〇〇万人の雇用創出も難しいのではないかと思います。

ときの社会的な格差問題はより深刻になると思われます。格差問題への対策として、李明博次期大統領は、七%の経済成長と三〇〇万人の雇用創出を公約しており、新政府の基本的な哲学は、経済成長が格差問題を解消するとしています。しかし、韓国の潜在成長率が四%台の半ばと推定されている現在、七%の経済成長は現実的には難しいと見られます。これを達成するためには、大規模な投資を増やすしかないでしょう。しかし、現在サブプライムローン問題など

李明博新政権が、公約どおり成長率を高めるために無理な投資を続ければ、韓国経済のリスクが相当大きくなるという批判もあります。李明博新政権の経済政策とその成果は、今後一、二年ほどたてば、ある程度評価できると思います。

【チャン・キョンドク 毎日経済新聞論説委員】

によって、世界経済は急激に減速しており、多くの国が投資を減らし、保守的な経済政策に転

私は、ウォンの切り上げ、そして世界的な景気低迷の中での韓国経済の競争力強化、産業構造、人口構造の変化への対応について話したいと思います。

この本題に入る前に、まず、通貨危機後の

一〇年間、韓国経済にどのような変化があったのかを見る必要があります。韓国経済は、この一〇年間比較的早く、いわゆるV字型の回復を成し遂げました。なぜそれが可能だったのか、大きな特徴が二つありました。

一つ目は、大幅なウォン安政策です。一九九一年から九六年までの間、当時一ドル当たりのレートは七六〇ウォンから八四〇ウォンでした。しかし、通貨危機後の一〇年間、つまり九七年から二〇〇七年末までは、一ドル当たり九三〇ウォンから一四一〇ウォンまでウォン安になりました。これによって輸出が急増し、通貨危機前までは連続赤字だった経常収支が、九八年からは四〇〇億ドルの黒字となりました。その後も毎年大幅な黒字を出し続け、この

成されました。しかしその反面、構造改革を遅らせることになったのです。

輸出企業は、生産性向上やリストラをしなくても、ウォン安により価格競争力を高めることができ、その一方で、内需を中心とする中小企業が相対的に低迷しました。つまり、輸出企業と内需企業の間インバランスがひどくなったのです。内需の主力であるサービス業は、二〇〇〇年代に入って足踏み状態です。雇用全体でサービス業の占める割合は、一九八〇年代は四八%でしたが、二〇〇〇年代に入って七三%に増加しました。しかし、経済成長に対するサービス業の貢献度は、一九八〇年代に四八%、今では四一%に下がってしまいました。二〇〇〇年に入って、サービス業の全要素生産

一〇年間で合計一六〇〇億ドルの黒字を計上しています。

二つ目は、流動性の大幅な増加でした。最も広い意味の流動性指標をアルファベットでLとあらわしますが、九七年末のLは七五〇兆ウォン、二〇〇七年末には二〇五兆ウォンになりました。流動性は三倍に増えたわけですが、今は二・二倍になりました。言いかえますと、海外部門における経常収支の黒字によって、資本が大量に流入し、そして海外の超低金利によって、資本の韓国への流入が増えました。韓国の経済規模に比べて、流動性が急激に増えてしまったのです。これによって消費、投資の萎縮を切り抜けることができ、V字型の回復が達

性増加率は〇%です。製造業の四・七%と比べますと、サービス業は実に低迷しています。

二〇〇七年、サービス部門の国際収支の赤字は、二〇三億ドルという史上最大額にまで達し、貿易収支部門の黒字二九〇億ドルをほとんど相殺してしまう形になりました。また、製造業の体質強化も十分ではありませんでした。韓国銀行が二〇〇七年に一五四〇の上場企業について経営分析を行った資料によりみると、赤字を出している企業が三四%に達しています。営業利益で利子すらも払えない企業が四二・二%もあります。そのほとんどが中小企業です。

攻めの成長戦略がトレードマークだった韓国企業が、今は安定型の経営に走るといいう、いわゆる「くたびれ現象」を見せています。

韓国企業の設備投資増加率は一九七〇年代には一九％に達しました。しかし、八〇年代には一二％になり、九〇年代では六％、二〇〇〇年代に入っては二％台にまで下がりました。二〇〇七年の一人当たりの国民所得は、ようやく二万ドルを達成しましたが、もはや経済構造は老化現象を呈し始めています。

リストラや構造改革を通じて体質を強化することができなかつた韓国経済は、今、非常に深刻な危機に直面しています。もはや、通貨危機後の二つの特徴的な成長戦略をこれ以上駆使することはできません。經常収支の黒字、韓国の相対的な高金利によって海外からの資本の流入が増えることで、ウォン高の圧力が高まっています。

で、国民一〇人中一人が高齢者です。二〇二六年には高齢者の割合が二〇％に達し、超高齢社会になっていきます。現在、一五歳から六四歳のいわゆる労働力人口七人が一人の高齢者を扶養するという構造です。一九九〇年代は一三・五人が一人の高齢者を扶養する形でした。二〇二六年には、三人が一人の高齢者を扶養する形になっていきます。韓国経済は本格的な産業の構造改革あるいは人口の高齢化に対応しなくてはならないのです。

産業構造調整の方向ははっきりとしています。輸出企業への依存を下げ、内需、中小企業、サービス産業の競争力を強化することが必要だということですが、また、急速な高齢化による労働力不足への対応として、高齢者や女性の経済

また、原材料価格の上昇あるいは中国からの輸入品の価格上昇などにより、インフレ圧力も強まっていますので、これ以上流動性を思い切つて拡大するのは難しい。インフレ圧力は、ウォン安を認めることができない状況を作っています。通貨危機当時のような企業の負債や一時的な外貨不足による経済危機は、現在起こる可能性はあまりありませんが、持続的かつ急ピッチの成長は難しい状況にあるといえます。

韓国企業は、価格競争力の高い中国と技術力の高い日本の間で板挟みの状況であり、くるみ割り人形の口の中のクルミのような状態だとよく言われます。また、韓国社会は世界で高齢化のスピードが最も早い社会でもあります。二〇〇七年七月、六五歳以上の人口は九・九％

活動への参加を促す環境をつくらなければなりません。また、国民年金基金の改革という課題もあります。

結論を申し上げますと、韓国経済は通貨危機という大きな衝撃を、思い切つた構造調整の機会として生かすことができませんでした。従つて、今、さらに大きく急激な構造調整を余儀なくされているという非常に厳しい状況に直面しているということです。

#### 【イ・ハクヨン 韓国経済新聞生活経済部長】

私は、一五年ぶりに来日しましたが、改めて日本と韓国の関係が非常に重要であると考えました。今回お会いした日本の各界指導者の方々が、東アジアの経済協力において、日本と韓国

の両国が手を携えて協力していくことが大事であるとお話しされました。日韓の経済協力は、極めて重要だと思えますし、両国のEPA、FTAの締結が早期に実施されることを願います。

まず、韓国のFTA、EPAの現況について申し上げます。二〇〇四年、韓国はチリと初めてFTAを締結しました。これは、盧武鉉政府に入って最初の成果といえます。それまで韓国は、世界で唯一FTAを締結していない国でした。チリに続いてシンガポール、EFTAと言われる欧州の国々、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスなどとのFTAを議会の批准まで終え、現在稼働中です。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)とも、商品

作用しているのではないかと思われま

す。中国も韓国とのFTAに高い関心を寄せておりますが、韓国国民は、農産品をめぐり、アメリカとのFTA以上に反発すると思えます。また、現在中国に進出している韓国企業は、投資家としての権利や保護がしっかり守られていません。FTAの交渉をすることになれば、韓国は、中国に対してしっかりと法的スタンダード、投資者権利保護条項などを要求することになります。中国としては、前例になるので、産官学予備スタディーでも慎重な立場を示しています。

韓国のFTA戦略は、同時多発主義です。盧武鉉大統領と通商交渉協力本部長の金鉉宗氏が、同時多発的に様々な国とFTA交渉をする

協定を二〇〇六年八月に妥結し、二〇〇七年上半期に発効しています。

しかし、こういったものはウォーミングアップにすぎません。アメリカとのFTAは、現在、議会批准の段階にありますし、韓日FTAや中韓FTAが今後、本格的に進むと考えられます。

韓米FTAについてですが、アメリカはアメリカなりに韓米FTAに対して不満を持っています。アメリカは牛肉の全面輸入開放、自動車の関税、非関税障壁をより下げてほしいという要求をしています。一方韓国は、農水産市場開放に対して非常に強く反発しています。このように、FTAには政治的な側面があるということを感じました。おそらく、日韓の間でFTA交渉が中断しているのも両国の政治的な問題が

ことが、事実上の海洋国家である韓国経済が長期的に見て持続的に成長できる基盤であると思われるのです。盧武鉉大統領は、自分の支持基盤を失うリスクを抱えてまでも、強力に韓米FTAを推進し、また同時多発的に多くの国とFTA交渉をしました。

しかし、韓国内には政治的なFTA反対勢力もあります。それは、主に市民団体をバックにしていますが、この反対勢力をどのように説得するかが、韓国の場合は特に重要であり、容易に解決しにくい問題です。

最後に、日韓FTAについて簡単に触れたいと思います。日韓FTA交渉は約三年間中断されていますが、李明博次期大統領も福田首相も交渉を早急に再開すべきだと言っています。韓

国の産業界の一部には、韓国企業は技術競争力の面では日本企業よりも遅れているとし、日韓FTA交渉について慎重論もあります。韓国政府は、日韓FTA交渉を再開するならば、低いレベルの協定ではなく、農業分野や調達市場も含めた実質的なFTAを締結する必要があると期待しています。

### ● デイカッション

【石川】李明博次期大統領は、初めて経済界出身の大統領になるわけですが、どのような財閥政策をとられると考えられますか。

【チョン・ナムギ】李明博次期大統領が経済界出身だからといって、財閥寄りの政策を展開するとは思いません。一般的に政策の重点を規制

す。

出資総額の制限は、金大中政権以降、アメリカの株式市場のスタンダードが韓国に入ってきたとき、透明な情報開示制度や上場企業の監視制度が非常に厳しくなり、その対応策としてできました。出資総額制限制度は、市場経済を監視するという側面がありますが、今、韓国の公正取引委員会は、過度に所有を規制しようとしていると思います。私の推定ですが、出資総額制度の規制を含む所有への規制がなくなれば、公務員の三分の一くらいは不要になるでしょう。組織のスリム化が必要だということになります。

【石川】次に格差問題についてお聞きします。

緩和に置いていますので、市場経済中心に移っていくでしょう。財閥政策は、出資総額制限制度を廃止することと金融・産業分離問題、この二点を中心に展開されると思います。これらは経済力の集中を抑制するために行われてきた政策ですが、企業側は、これこそが規制であると主張しています。

【イ・ハクヨン】私は、金融と産業の分離は実際難しいと思います。今、銀行を支配できるほどの資金力を持った企業はサムスンしかありません。しかし、サムスは今、特別検査によって非常に厳しい状況に追い込まれていますので、この金融・産業分離はやり手がないだろうと思われる。李明博次期大統領も、金融・産業の分離についてはそれほど急がないと思いま

李明博政権は、中産階級の方々をどうすくい上げていくのか、具体的な政策を考えているのでしょうか。

【チョン・ナムギ】李明博新政権は市場経済を通じた高度経済成長によって雇用を創出し、それが結果的に中産階級の引き上げにつながるだろうと見ています。そこから漏れた人に対しての補完策としては、能動的な福祉というものを掲げています。李明博政権の中産階層形成のポイントは、経済成長をどこまで達成できるのかという点にあります。

一九七〇年代、八〇年代の韓国経済は高度経済成長で、大企業が成長すればその成長の効果があふれて、中小企業、そして国民にその恩恵が行き渡るといって、いわゆるトリクルダウン効

果がありました。しかし、九〇年代、特に通貨危機以降は生産性が高くなり、大企業が雇用を減らすことによってこのスピルオーバー機能は非常に少なくなりました。李明博新政権の掲げる高い経済成長を果たしてどこまで達成できるのか、また、雇用創出を伴った成長になり得るのか、この二点によって、中産階層が今後どうなるかが決まってくると思います。

● 質疑応答

【質問】李明博次期大統領の公約する七%の経済成長というのは、可能なかどうかについて伺いたい。

【チャン・キョンドク】経済成長について、政策も大事ですが、経済構造という点から見ると

ているのです。

李明博新政権は基本的には経済成長重視政策をとるでしょう。しかし、その結果については予断を許さない状況だと言えます。

【質問】北朝鮮問題について、一〇年、二〇年というスパンでみたとき、どうなるのかということについて伺いたい。具体的に言うと、東西ドイツのように韓国と北朝鮮が一緒になる、あるいは中国が吉林省の朝鮮民族自治区を延長し一緒にするというような可能性もあります。ただ、経済面では、韓国経済が成長期から安定期に入った中で、北朝鮮の二千万の人たちと荒廃した領土を一緒にするのは大変だということも、容易に想像がつかず。これについてご意

要があると思います。ここ一〇年間、物価は安定しており、表面的には中産階層にとって暮らしやすい環境がつけられたと言えるでしょう。しかし、ウォン安が進み、市場の流動性があまりにも高くなり、資産価格の急激なインフレ現象が起きてしまいました。その結果、中産階層は厳しい局面に余儀なく直面しています。

李明博新政権が仮に経済成長に重点を置いて流動性の供給を続け、ウォン安を維持するのであれば、インフレ圧力はさらに強くなります。中産階層にとってはさらに暮らしにくい状況になります。だからといってウォン高政策をとりますと、成長の潜在力が低下し、インフレは安定しても、雇用が増えない結果になるでしょう。つまり、韓国経済は、厳しいジレンマに置かれ

見を伺いたい。

【チョン・ナムギ】韓国は、完全な南北統一を願っています。北朝鮮の所得レベルは低く、北朝鮮の現実は大変劣悪で、だから韓国経済には負担になるというのは、その通りです。

しかし、韓国経済の負担になる反面、チャンスにもなり得ます。韓国企業はコストダウンのために、大量に中国に進出していますが、最近中国の物価が上昇していることで、また韓国に引き揚げてきています。つまり、企業の立場で見ると、北朝鮮は安い労働力を提供し、新しい市場にもなり得ます。また、韓国に足りない天然資源も持っていますので、北朝鮮というのは一つのチャンスになり得るということです。

【イ・チンニョン】韓国では、少なくとも

一九七〇年代、八〇年代まで、南北統一に反対する人は韓国国民ではないと言われてきました。なぜ統一が当然のことと思われてきたかという点、同じ民族という点ももちろんあります。また、銃を向け合って対峙するような状況はお互いに不安ですし、その不安は、経済的に発展する上で足かせになると考えられていたからです。しかし、現在は、特に若者の中では、大分見方は変わってきたようです。一九七〇年代以降、韓国と北朝鮮の経済力は逆転し、今では南北間で非常に大きな格差が存在します。社会主義が終焉を告げた後、社会主義も弱まり、現在、韓国人は自信を持っていますし、あえて統一を急ぐ必要はないという見方を持っている人もいます。これからどうなるのでしょうか。

当然、統一に向かって政策を打ち出すしかありません。以前は、韓国に北朝鮮を吸収する統一が当然だと思われていましたが、今はそういう形よりは、北朝鮮は北朝鮮なりに開放をし、経済力を育て、北朝鮮独自で制度を変えていき、おのずと自然に北朝鮮と韓国が一つになるということをはとんどの人が希望しています。

(文責 国際広報部主任 半田明美)

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

※当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

### ◆二〇〇八年発行

No. 81  
「道州制で日本を変える」

No. 82  
「分岐点に立つ世界経済  
―サブプライム問題と日本への影響―」

みずほ総合研究所専務執行役員チーフエコノミスト  
杉浦 哲郎

No. 83  
「東アジア共同体をいかに構築するか」

No. 84  
「グローバル化のもとでのわが国のEPA戦略を探る  
―持続的成長の実現に向けて―」

No. 85

「米国民はどのような大統領を選択するか  
―米国選挙に見る社会・国民の深層変化―」  
ブルッキングス研究所シニア・フェロー  
トーマス・E・マン

No. 86

「気候変動とエネルギー問題に  
米国はどう対処するのか」  
(米国シンクタンカー招聘シンポジウムより)

No. 87

「中国の台頭と向き合う」  
(MITとの共催シンポジウムより)

No. 88

「東アジアの新たな枠組みに向けて」  
(アセアンジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 89

「新大統領のもと  
韓国の政治・経済はどう変化するのか」  
(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

(財) 経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるといふ志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五八企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝穎氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、古川一夫氏(日立製作所社長)がとめております。

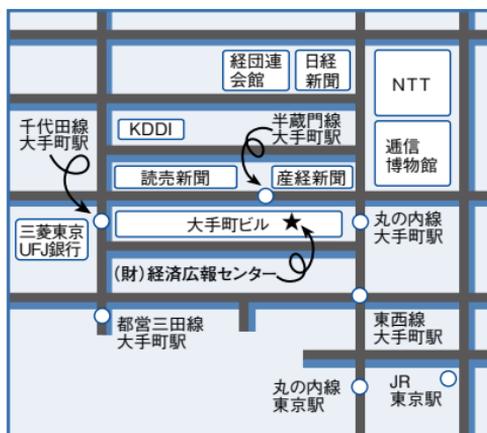
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです)

### 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.89

発行 2008年5月23日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590  
編集・発行人 田中 秀明  
印刷 株式会社 大巧



# 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7F  
 webmaster@kkc.or.jp  
<http://www.kkc.or.jp>